

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 ソフトブレイン株式会社

コード番号 4779 URL <http://www.softbrain.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 秋山 真咲

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 豊田 浩文

TEL 03-6214-1700

定時株主総会開催予定日 平成22年3月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月24日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	3,817	△1.7	429	—	417	—	311	—
20年12月期	3,883	△14.6	△250	—	△243	—	△1,247	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	1,066.31	—	48.1	19.0	11.2
20年12月期	△4,265.47	—	△111.3	△8.8	△6.5

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 2百万円 20年12月期 △24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	2,196	1,012	37.6	2,824.02
20年12月期	2,194	601	21.5	1,612.98

(参考) 自己資本 21年12月期 826百万円 20年12月期 471百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	614	△235	△480	945
20年12月期	288	△156	263	1,035

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年12月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,650	△19.2	130	△54.4	125	△56.1	65	△64.3	222.18
通期	3,500	△8.3	280	△34.7	270	△35.3	140	△55.0	478.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 309,550株 20年12月期 309,550株
② 期末自己株式数 21年12月期 17,000株 20年12月期 17,000株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	1,949	△4.7	229	—	221	—	293	—
20年12月期	2,044	△26.0	△298	—	△224	—	△1,435	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	1,002.83	—
20年12月期	△4,907.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	1,504	656	43.6	2,242.85
20年12月期	1,709	361	21.2	1,237.21

(参考) 自己資本 21年12月期 656百万円 20年12月期 361百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おください。
なお、上記業績予想に関する事項は3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日）におけるわが国経済は、国内外での在庫調整も進み、昨年度後半からの急激な落ち込みがようやく底を打ちつつあるものの、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費の低迷もあり、企業業績の見通しは不透明なままであります。

IT関連業界全体としては、景気の見通しが不透明なこと等からIT投資の抑制傾向が見られましたが、SFA/CRM市場においては年率8%程度の成長が継続し、ソフトウェアオフショア開発の拡大、シンククライアントソリューション市場の拡大など、当社グループが推進する営業課題解決事業のニーズ・市場の状況は堅調に推移しております。

このような経済状況の下、当社グループは「営業力強化」「業績改善」「コスト削減」などへの投資意欲を見せる顧客のニーズに応えるべく、SFA/CRMパッケージソフトである「eセールスマネージャー」の機能強化、業務改善サービスの強化、マーケティング、アウトソーシングを支援するBPO事業の強化などに努めてまいりました。

その結果、「eセールスマネージャー」のライセンス販売とそれにとまう開発販売、およびフィールド・店頭調査やオフショア開発などのBPO事業が堅調に推移し、当連結会計年度における売上高は前年同期比1.7%減の3,817百万円となりました。

損益面においては、平成20年の秋口より取り組んでまいりました固定費の削減や経費支出の抑制などの効果が寄与し、売上高売上原価率及び売上高販管費率がそれぞれ前年同期比7.7ポイント、11.0ポイント改善し、営業利益429百万円（前年同期は250百万円の損失）、経常利益417百万円（前年同期は243百万円の損失）となりました。当期純利益につきましては連結子会社の持分譲渡にとまう損失91百万円、本社移転費用82百万円の計上などがありましたが、平成22年度に見込まれる課税所得相当分の繰越欠損金等に対して繰延税金資産122百万円を計上したこともあり311百万円（前年同期は1,247百万円の損失）となりました。

平成22年度を展望しますと、国内経済は一部の景気動向調査では景気を持ち直しが伝えられているものの、企業の設備投資の減少や経費削減及び雇用悪化が今後も続くと思定されることから、景気は当面厳しい状況で推移していくものと思われます。このような経済環境のもと、平成22年度の見通しは以下の通りとなります。

売上高	：	3,500百万円
営業利益	：	280百万円
経常利益	：	270百万円
当期純利益	：	140百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、2,196百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少90百万円、有形固定資産の減少26百万円、投資有価証券の減少23百万円、繰延税金資産の増加143百万円などです。負債は前連結会計年度末に比べ409百万円減少し、1,183百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の減少479百万円です。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ411百万円増加し、1,012百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加337百万円、少数株主持分の増加56百万円などです。自己資本比率は、37.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ90百万円減少し、945百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動により得られた資金は614百万円でした。これは主に税金等調整前純利益256百万円、減価償却費164百万円、関係会社出資金売却損91百万円、移転費用82百万円などの結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動により支出された資金は235百万円でした。これは投資有価証券の売却による収入44百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出85百万円、有形固定資産の取得による支出48百万円、無形固定資産の取得による支出105百万円、差入保証金の差入による支出34百万円などの結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動により支出された資金は480百万円でした。これは主に短期借入金の返済480百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。その基本方針といたしましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を中心に捉えながら、当社の成長段階及びその業績に応じた弾力的な利益配当を実施することとしております。

しかしながら当期につきましては利益剰余金が523百万円の欠損となっているため、内部留保を充実させ経営基盤の安定化を図ることを第一と考え、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。また、次期につきましても無配を計画しております。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資、研究開発等、将来の事業展開に役立てることを基本方針としておりますが、当期は欠損に充当いたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①中国子会社について

当社グループは中国に連結子会社を有しており、ソフトウェアのオフショア開発を行っております。このため、中国の経済状況の大幅な変化、予期せぬ為替レートの変動ならびに人民元の切上げ等が実施された場合には、当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②財政状態及び経営成績の異常な変動について

当社グループの主力であるパッケージソフトウェア事業は研究開発型の事業であり、そのため先行投資的な研究開発を拡大した場合、研究開発費が増加すること等が想定されます。また、受託開発業務においては案件の受注金額が大きく完成までに長期間を要するものがあり、顧客からの要求仕様の変更や追加要求により開発の進行が大幅に遅れる可能性のあるものもあります。これらの事象が発生した場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があり、実際に第9期、第10期につきましては、研究開発の先行投資により、営業損失を計上しております。

③主力商品・サービスへの依存度について

当社グループは、営業支援ソフトウェア「eセールスマネージャー」及びその関連サービスへの依存度が高く、平成21年度において連結売上高のおよそ60%を占めております。市場の変化や競合激化等により同ソリューションの売上高が減少した場合、業績に影響を及ぼす場合があります。

④人材の獲得について

当社グループは、優秀な人材の確保とそのスキル向上を図り、継続的に顧客へ質の高いサービスを提供することが重要であると認識しております。当社グループでは優秀な人材の確保のため新卒及び中途採用活動を継続的に行っております。しかしながら当社グループの計画通りの人材が確保できなかった場合、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権等について

当社グループはソフトウェア、ビジネスモデル等に関する特許その他の知的財産権の調査等は入念に行っておりますが、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、確立された実務というものが存在しない分野も多く存在します。従って、知的財産に関する事項は、現状において認識しうる限りのものに過ぎず、将来にわたって網羅的なものになり得ないおそれがあります。現在まで、当社グループは、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはありません。しかしながら、将来、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、ソフトブレン株式会社（当社）、当社の子会社7社及び関連会社3社で構成しており、営業課題解決事業を行っております。具体的には、営業課題解決に必要となる「営業組織力」「マーケティング力」「人間力」「IT力」の4つの力を向上させるためのソリューション提供を行っており、その全体像と主要内容は以下の通りであります。



カテゴリー	ソリューション	提供企業
営業組織力を高める	e セールスマネージャー	ソフトブレン ソフトブレン・サービス
	営業系アウトソーシング	ソフトブレン・フィールド
	プロセスマネジメント大学の運営	ソフトブレン・サービス
マーケティング力を高める	店頭マーケティング	ソフトブレン・フィールド
	Webマーケティング	ソフトブレン・サービス
	ブックマーケティング	ダイヤモンド・ビジネス企画
人間力を高める	営業マン育成コンサルティング	ソフトブレン・サービス
	採用コンサルティング・アウトソーシング	ソフトブレン・ヒューマン
IT力を高める	ソフトウェアのオフショア開発	ソフトブレン・オフショア 軟脳離岸資源（青島）
	モバイル・シンククライアントソリューション、 MVNO・MVNE事業	ソフトブレン・インテグレーション
	e セールスマネージャー	ソフトブレン ソフトブレン・サービス

(2) 関係会社の状況

①連結子会社

子会社	資本金	議決権の所有割合又は被所有割合	主要な事業内容
ソフトブレン・フィールド株式会社	148,750千円	56%	小売店舗とサービス現場における情報収集と業務の受託
ソフトブレン・サービス株式会社	77,900千円	75%	中小企業向けのサービス販売及びサポート
ソフトブレン・インテグレーション株式会社	30,000千円	100%	システムインテグレーション事業
ソフトブレン・オフショア株式会社	112,500千円	70%	ソフトウェアオフショア開発、プロジェクト管理
軟脳離岸資源（青島）有限公司	25,000千円	100%	ソフトウェアの開発・販売
ソフトブレン・ヒューマン株式会社	107,697千円	100%	採用コンサルティング、アウトソーシング受託
株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画	10,000千円	70%	雑誌、書籍の発行、販売

注)軟脳離岸資源（青島）有限公司は、ソフトブレン・オフショア株式会社の100%子会社であります。

②持分法適用関連会社

関連会社	資本金	議決権の所有割合又は被所有割合	主要な事業内容
株式会社システム工房東京	45,000千円	25%	ソフトウェアの開発販売
株式会社アンソネット	48,500千円	28%	CTIシステムの開発販売
サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社	257,916千円	22%	シンククライアントソリューションの提供

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「我々は常に営業課題解決のためのベストプラクティスを実践し、お客様へ世界最高のプロセスマネージメントシステムを提供する」であります。

日本企業の製造部門がこれまでTQC等の運動を通じ、生産性向上を遂げるために種々な努力をしてきた一方、営業現場においては、プロセスマネージメントという概念が定着しておらず、個人が属人的に仕事をしてきた結果、膨大なムダが生じ、競争力の低下を招いてきました。

当社グループは、これを大きなビジネスチャンスにとらえ、プロセスマネージメントを徹底的に追求するため、「営業組織力」「マーケティング力」「人間力」「IT力」の4つの観点から、当社グループ自身が様々なことに取り組み、その成果を「仕組み」「サービス」として顧客に提供し、競争力アップのお手伝いをしてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率的な組織体制のもとで利益の極大化を目指しており、経営指標として、①営業利益、②売上高営業利益率、③営業キャッシュ・フロー、④連結当期純利益を重要な指標と捉えております。

また、営業生産性向上を自社にて体现するという観点から、⑤従業員一人当たり売上高、⑥従業員一人当たり営業利益を注視してまいります。

中期的には第12期・第13期において達成いたしました売上高営業利益率30%以上を継続的に達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「経営の基本方針」に基づき、営業課題解決事業のリーディングカンパニーを目指しております。具体的には、

①事業の中心であり、「営業組織力」「IT力」を実現するための中核である営業支援ソフトウェア「eセールスマネージャー」の継続的な強化

②ターゲットとする顧客に正確に認知してもらうための「マーケティング力」を向上させるための「店頭マーケティング」「Webマーケティング」「ブックマーケティング」などのサービス強化

③営業力に必要なスキル等の「人間力」を向上させるための「プロセスマネージメント大学」「営業マン育成コンサルティング」などのサービス強化

を中核とし、これらを支援するためのIT環境・システム・人材の提供等を組み合わせて推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 自社における営業力強化の実践・体现

当社グループは営業課題解決事業のリーディングカンパニーを志向しておりますので、顧客の信頼を獲得するためにも、まずは自社における実践・体现が重要であると考えております。

② 継続的な製品・サービスの開発・強化

そのためにも、当社グループにおいて様々な取り組みを継続的に実施し、その成果を製品・サービスという形として顧客に提供できる形にしていくことが重要であると考えております。

③ スtock・ビジネス強化による収益安定化

当社グループでは、収益を安定させるためのStock・ビジネスの強化を重要な課題として認識しております。eセールスマネージャーをはじめとするソフトウェアのサポート（保守）サービス、ASP（SaaS）サービスのほか、ソフトブレイン・フィールド社によるフィールドマーケティング事業、ソフトブレイン・インテグレーション社によるMVNO事業（携帯電話回線の再販事業）が当社グループにおける主なStock・ビジネスであります。

これらの事業・サービスの品質を高め、安定的にかつ広範囲にサービスと付加価値を提供できるよう体制を強化し、当社グループにおけるStock・ビジネスの強化を図っていくことが、経営体質の強化のためにも重要であります。

④ 財務体質の改善

有利子負債の削減および、着実に利益を積み上げることによる累積損失の早期解消が重要であると考えております。

⑤ 経営管理体制の強化

上記のような企業活動を展開するにあたり、コーポレート・ガバナンスや財務報告の適正性確保を含めた経営管理・内部統制システムを強化し、コンプライアンスの徹底に努めていくことが重要であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項(役員との間の重要な取引に関する事項等)

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035,786	945,048
受取手形及び売掛金	456,958	430,901
たな卸資産	34,475	—
商品及び製品	—	39,281
仕掛品	—	56,445
原材料及び貯蔵品	—	924
繰延税金資産	2,281	144,632
その他	99,393	40,556
貸倒引当金	△5,527	△4,625
流動資産合計	1,623,368	1,653,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,920	45,145
減価償却累計額	△22,271	△4,933
建物及び構築物（純額）	30,649	40,211
その他	333,629	270,397
減価償却累計額	△248,994	△221,741
その他（純額）	84,635	48,655
有形固定資産合計	115,284	88,867
無形固定資産		
ソフトウェア	184,091	185,170
のれん	7,895	4,488
その他	915	915
無形固定資産合計	192,902	190,574
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 85,283	※1 61,604
差入保証金	164,333	192,050
長期滞留債権	204,747	207,475
繰延税金資産	—	907
その他	13,634	9,280
貸倒引当金	△204,747	△207,475
投資その他の資産合計	263,251	263,841
固定資産合計	571,439	543,284
資産合計	2,194,807	2,196,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132,577	143,678
未払金	—	115,682
短期借入金	1,037,986	558,088
未払法人税等	26,086	46,669
前受金	164,363	149,686
賞与引当金	—	34,544
役員賞与引当金	—	16,499
返品調整引当金	178	5,475
繰延税金負債	5,756	—
その他	207,677	104,812
流動負債合計	1,574,625	1,175,136
固定負債		
繰延税金負債	18,765	8,644
固定負債合計	18,765	8,644
負債合計	1,593,391	1,183,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	616,734	616,734
利益剰余金	△689,573	△352,184
自己株式	△263,285	△263,285
株主資本合計	489,939	827,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△825	—
為替換算調整勘定	△17,235	△1,161
評価・換算差額等合計	△18,061	△1,161
少数株主持分	129,537	186,498
純資産合計	601,415	1,012,666
負債純資産合計	2,194,807	2,196,447

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,883,037	3,817,160
売上原価	2,168,488	1,838,282
売上総利益	1,714,549	1,978,878
割賦販売未実現利益繰入額	—	28,819
返品調整引当金繰入額	△1,211	7,131
差引売上総利益	1,715,760	1,942,927
販売費及び一般管理費	※1, ※4 1,966,572	※1, ※4 1,513,663
営業利益又は営業損失(△)	△250,811	429,264
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,796	1,134
為替差益	7,301	—
補助金収入	7,910	2,309
違約金収入	—	4,126
受取手数料	6,816	—
役員報酬返還金	9,959	—
持分法による投資利益	—	2,556
その他	11,653	7,971
営業外収益合計	47,437	18,098
営業外費用		
支払利息	14,909	22,129
持分法による投資損失	24,233	—
為替差損	—	5,268
その他	965	2,664
営業外費用合計	40,108	30,062
経常利益又は経常損失(△)	△243,482	417,300
特別利益		
投資有価証券売却益	23,400	18,291
在庫調整勘定戻入益	—	36,254
特別利益合計	23,400	54,545
特別損失		
固定資産除却損	※2 7,248	※2 8,015
固定資産売却損	※3 235	※3 252
投資有価証券評価損	125,668	—
本社移転費用	—	82,351
貸倒引当金繰入額	37,133	—
販売用ソフトウェア評価損	373,302	—
関係会社出資金売却損	—	91,171
減損損失	※5 21,495	—
その他	76,217	33,484
特別損失合計	641,302	215,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△861,385	256,571
法人税、住民税及び事業税	45,454	43,287
法人税等調整額	348,089	△159,702
法人税等合計	393,543	△116,415
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,064	61,035
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,247,864	311,950

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	826,064	826,064
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	826,064	826,064
資本剰余金		
前期末残高	616,734	616,734
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	616,734	616,734
利益剰余金		
前期末残高	558,290	△689,573
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,247,864	311,950
連結範囲の変動	—	25,438
当期変動額合計	△1,247,864	337,388
当期末残高	△689,573	△352,184
自己株式		
前期末残高	△263,285	△263,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△263,285	△263,285
株主資本合計		
前期末残高	1,737,803	489,939
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,247,864	311,950
連結範囲の変動	—	25,438
当期変動額合計	△1,247,864	337,388
当期末残高	489,939	827,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,765	△825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,591	825
当期変動額合計	△25,591	825
当期末残高	△825	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,899	△17,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,135	16,074
当期変動額合計	△25,135	16,074
当期末残高	△17,235	△1,161
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,664	△18,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,726	16,900
当期変動額合計	△50,726	16,900
当期末残高	△18,061	△1,161
少数株主持分		
前期末残高	151,028	129,537
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△4,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,491	61,035
当期変動額合計	△21,491	56,960
当期末残高	129,537	186,498
純資産合計		
前期末残高	1,921,497	601,415
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,247,864	311,950
連結範囲の変動	—	25,438
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△4,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,217	77,936
当期変動額合計	△1,320,081	411,250
当期末残高	601,415	1,012,666

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△861,385	256,571
減価償却費	300,374	164,084
長期前払費用償却額	2,466	2,588
のれん償却額	4,546	3,213
持分法による投資損益(△は益)	24,233	△2,556
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42,063	△891
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	44,267
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,211	5,296
受取利息及び受取配当金	△3,796	△1,134
支払利息	14,909	22,129
投資有価証券売却損益(△は益)	△23,400	△18,291
減損損失	394,798	—
固定資産除却損	7,248	8,015
固定資産売却損益(△は益)	235	252
投資有価証券評価損益(△は益)	125,668	—
在庫調整勘定戻入益	—	△36,254
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	91,171
移転費用	—	82,351
その他の特別損益(△は益)	—	33,484
売上債権の増減額(△は増加)	230,214	5,872
たな卸資産の増減額(△は増加)	40,997	△40,502
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,729	7,643
その他	△15,857	50,082
小計	258,377	677,394
利息及び配当金の受取額	7,293	1,134
利息の支払額	△16,127	△21,862
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	38,576	△20,188
移転費用の支払額	—	△21,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,119	614,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	195,720	44,458
有形固定資産の取得による支出	△29,471	△48,451
有形固定資産の売却による収入	10	84
無形固定資産の取得による支出	△321,532	△105,655
差入保証金の回収による収入	17,234	3,202
差入保証金の差入による支出	△13,193	△34,205
長期前払費用の取得による支出	—	△5,271
子会社株式の取得による支出	—	△4,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △85,527
その他	△5,285	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,516	△235,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	287,986	△480,000
長期借入金の返済による支出	△24,100	—
配当金の支払額	△77	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,808	△480,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,354	9,704
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	374,057	△90,738
現金及び現金同等物の期首残高	661,729	※1 1,035,786
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,035,786	※1 945,048

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社 8社 子会社8社を連結しております。連結子会社名は、軟脳軟件（北京）有限公司、ソフトブレン・フィールド株式会社、ソフトブレン・サービス株式会社、ソフトブレン・インテグレーション株式会社、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画、ソフトブレン・オフショア株式会社、ソフトブレン・ヒューマン株式会社、軟脳離岸資源（青島）有限公司であります。	連結子会社 7社 子会社7社を連結しております。連結子会社名は、ソフトブレン・フィールド株式会社、ソフトブレン・サービス株式会社、ソフトブレン・インテグレーション株式会社、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画、ソフトブレン・オフショア株式会社、ソフトブレン・ヒューマン株式会社、軟脳離岸資源（青島）有限公司であります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました軟脳軟件（北京）有限公司は、全ての出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除いております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 1社 関連会社 4社 株式会社システム工房東京、株式会社アンソネット、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、Softbrain Asia (BVI), Ltd. であります。 株式会社セールスレップグループは持分比率の低下により、持分法の適用範囲から除外しております。	非連結子会社 1社 関連会社 3社 株式会社システム工房東京、株式会社アンソネット、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社であります。 Softbrain Asia (BVI), Ltd. は全ての持分を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品については個別法による原価法によっております。 製品については最終仕入原価法によっております。	(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価の切り下げ方法）によっております。 製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価の切り下げ方法）によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
		(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価の切り下げ方法)により算定しております。 また、従来製品の評価方法は最終仕入によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法に変更しました。これは原価を迅速に把握し、より正確な在庫管理を行うことにより期間損益の適正化を図るために行ったものです。 在庫調整勘定につきましては、従来法人税法に基づいて該当する決算日前6ヶ月の販売実績を基準として計上してまいりましたが、合理的に製品の販売実績を基準に計上することが、財政状態及び経営成績に対して、より実態を反映するものと判断致しました。その結果、評価損は直接貸借対照表上製品から控除して表示しております。 この変更に伴い、当連結会計期間において売上総利益、営業利益、経常利益は10,521千円増加する結果となっております。また、在庫調整勘定を戻入れたため特別利益として在庫調整勘定戻入益36,254千円の計上、一部在庫を廃棄したため特別損失としてたな卸資産廃棄損11,163千円(特別損失「その他」)の計上を行い、税金等調整前当期純利益は、35,612千円増加する結果となっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年 (ロ) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 ② 自社利用のソフトウェア 主として社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。	(イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 同左 ② 自社利用のソフトウェア 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 主として売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。 ②在庫調整勘定 連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は、単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により計上しております。 ③返品調整引当金 連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は、販売した製品の返品による損失に備えて、過去の返品実績を基にした売買利益相当額を計上しております。 ④ _____ ⑤ _____	①貸倒引当金 同左 ② _____ ③返品調整引当金 同左 ④賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与にあてるため、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。 ⑤役員賞与引当金 当社は取締役業績連動報酬の支出に備えて、当連結会計年度における内規に基づく支給見込額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① ②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	①売上計上基準 一部の連結子会社が割賦基準を採用しております。 割賦販売の収益計上基準 割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、未回収の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。 ②消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、3年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(連結貸借対照表) _____	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,546千円、27,528千円、1,400千円であります。
前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて記載しておりました「前受金」については当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「前受金」は、163,293千円であります。	前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて記載しておりました「未払金」については当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「未払金」は、99,668千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 57,337千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 59,894千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																										
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>給料手当</td><td>780,395千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>51,810</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,930</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>118,735</td></tr> </table>	給料手当	780,395千円	減価償却費	51,810	貸倒引当金繰入額	4,930	販売促進費	118,735	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>172,136千円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td>16,499</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>468,803</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>86,277</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>14,769</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>41,199</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,428</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>77,220</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>104,884</td></tr> </table>	役員報酬	172,136千円	役員賞与	16,499	給料手当	468,803	賞与	86,277	賞与引当金繰入額	14,769	減価償却費	41,199	貸倒引当金繰入額	4,428	販売促進費	77,220	地代家賃	104,884
給料手当	780,395千円																										
減価償却費	51,810																										
貸倒引当金繰入額	4,930																										
販売促進費	118,735																										
役員報酬	172,136千円																										
役員賞与	16,499																										
給料手当	468,803																										
賞与	86,277																										
賞与引当金繰入額	14,769																										
減価償却費	41,199																										
貸倒引当金繰入額	4,428																										
販売促進費	77,220																										
地代家賃	104,884																										
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>5,220千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,028</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,248千円</td></tr> </table>	建物	5,220千円	器具備品	2,028	合計	7,248千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>7,772千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>243</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,015千円</td></tr> </table>	建物	7,772千円	器具備品	243	合計	8,015千円														
建物	5,220千円																										
器具備品	2,028																										
合計	7,248千円																										
建物	7,772千円																										
器具備品	243																										
合計	8,015千円																										
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>器具備品</td><td>235千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>235千円</td></tr> </table>	器具備品	235千円	合計	235千円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>器具備品</td><td>252千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>252千円</td></tr> </table>	器具備品	252千円	合計	252千円																		
器具備品	235千円																										
合計	235千円																										
器具備品	252千円																										
合計	252千円																										
※4 研究開発費の総額 3,133千円	※4 研究開発費の総額 19,055千円																										
※5 減損損失 当社グループでは、減損の兆候を把握するに当たり、原則として事業の種類に地域性を加味してグルーピングを行っています。 当連結会計年度において、財務の健全性を維持するため、以下の固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 <table> <tr> <th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> <tr> <td>のれん(無形固定資産)</td><td>21,495</td></tr> </table> 回収可能価額の算定に当たっては、回収可能価額を零として減損損失を計上しております。	種類	減損損失(千円)	のれん(無形固定資産)	21,495	※5																						
種類	減損損失(千円)																										
のれん(無形固定資産)	21,495																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	309,550	—	—	309,550
合計	309,550	—	—	309,550
自己株式				
普通株式	17,000	—	—	17,000
合計	17,000	—	—	17,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	309,550	—	—	309,550
合計	309,550	—	—	309,550
自己株式				
普通株式	17,000	—	—	17,000
合計	17,000	—	—	17,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高 (1,035,786千円) と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高 (945,048千円) と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。																
	※2 当連結会計年度に出資持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 出資持分の売却により軟脳軟件（北京）有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに軟脳軟件（北京）有限公司出資持分の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。 <table> <tr> <td></td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>流動資産</td><td>128,829</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>17,036</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△27,695</td></tr> <tr> <td>出資金売却損</td><td>△91,171</td></tr> <tr> <td>軟脳軟件（北京）有限公司 出資持分売却価額</td><td>27,000</td></tr> <tr> <td>軟脳軟件（北京）有限公司 現金及び現金同等物</td><td>△112,527</td></tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td><td>△85,527</td></tr> </table>		(千円)	流動資産	128,829	固定資産	17,036	流動負債	△27,695	出資金売却損	△91,171	軟脳軟件（北京）有限公司 出資持分売却価額	27,000	軟脳軟件（北京）有限公司 現金及び現金同等物	△112,527	差引：売却による支出	△85,527
	(千円)																
流動資産	128,829																
固定資産	17,036																
流動負債	△27,695																
出資金売却損	△91,171																
軟脳軟件（北京）有限公司 出資持分売却価額	27,000																
軟脳軟件（北京）有限公司 現金及び現金同等物	△112,527																
差引：売却による支出	△85,527																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	66,672	26,236	△40,436
	小計	66,672	26,236	△40,436
合計		66,672	26,236	△40,436

(注)

- 当連結会計年度において、その他有価証券(投資有価証券)について39,355千円の減損を行っております。
- 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
200,400	23,400	—

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,710
合計	1,710

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

(注)

- 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
44,458	18,291	—

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,710
合計	1,710

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは確定拠出型の企業年金制度を採用しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、退職給付に係る注記は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは確定拠出型の企業年金制度を採用しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、退職給付に係る注記は記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役4名、監査 役2名、従業員58名及 び顧問1名	当社取締役5名、監査 役2名及び従業員72名	当社取締役5名及び従 業員123名	当社取締役7名、監査 役4名及び従業員137 名
株式の種類別の ストック・ オプション数(注)	普通株式 7,000株	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成15年4月28日	平成16年12月17日	平成17年11月17日	平成18年3月30日
権利確定条件	権利付与時の契約関係 が継続していること	権利付与時の契約関係 が継続していること	権利付与時の契約関係 が継続していること	権利付与時の契約関係 が継続していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません
権利行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	517
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	517
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,950	440	498	—
権利確定	—	—	—	517
権利行使	—	—	—	—
失効	1,950	—	—	—
未行使残	—	440	498	517

② 単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	10,600	70,051	108,728	91,408
行使時平均株価 (円)	20,993	—	—	—

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役5名、監査 役2名及び従業員72名	当社取締役5名及び従 業員123名	当社取締役7名、監査 役4名及び従業員137 名
株式の種類別の ストック・ オプション数（注）	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成16年12月17日	平成17年11月17日	平成18年3月30日
権利確定条件	権利付与時の契約関係 が継続していること	権利付与時の契約関係 が継続していること	権利付与時の契約関係 が継続していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	440	498	517
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	440	278	358
未行使残	—	220	159

② 単価情報

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	70,051	108,728	91,408
行使時平均株価（円）	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																																				
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>2,780千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>1,275</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,840</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>7,896</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,281</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td>30,704千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△566</td></tr> <tr><td>その他</td><td>—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>30,137</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>24,522</td></tr> </table> 平成20年12月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>2,281千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>—</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td>5,756</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>18,765</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	繰延税金資産		未払事業税	2,780千円	未払事業所税	1,275	その他	3,840	繰延税金資産合計	7,896	繰延税金資産の純額	2,281	繰延税金負債		プログラム準備金	30,704千円	その他有価証券評価差額金	△566	その他	—	繰延税金負債合計	30,137	繰延税金負債の純額	24,522	流動資産－繰延税金資産	2,281千円	固定資産－繰延税金資産	—	流動負債－繰延税金負債	5,756	固定負債－繰延税金負債	18,765	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>7,089千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>606</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>12,664</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>81,960</td></tr> <tr><td>その他</td><td>54,044</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>156,364</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>145,539</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td>19,469千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他</td><td>—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>19,469</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>8,644</td></tr> </table> 平成21年12月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>144,632千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>907</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td>—</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>8,644</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td>△90.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.6</td></tr> <tr><td>連結修正の影響</td><td>25.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△25.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△45.4</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	7,089千円	未払事業所税	606	賞与引当金	12,664	繰越欠損金	81,960	その他	54,044	繰延税金資産合計	156,364	繰延税金資産の純額	145,539	繰延税金負債		プログラム準備金	19,469千円	その他有価証券評価差額金	—	その他	—	繰延税金負債合計	19,469	繰延税金負債の純額	8,644	流動資産－繰延税金資産	144,632千円	固定資産－繰延税金資産	907	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	8,644	法定実効税率	41.0	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	△90.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	2.6	連結修正の影響	25.1	その他	△25.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△45.4
繰延税金資産																																																																																					
未払事業税	2,780千円																																																																																				
未払事業所税	1,275																																																																																				
その他	3,840																																																																																				
繰延税金資産合計	7,896																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,281																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
プログラム準備金	30,704千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△566																																																																																				
その他	—																																																																																				
繰延税金負債合計	30,137																																																																																				
繰延税金負債の純額	24,522																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	2,281千円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	—																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	5,756																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	18,765																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
未払事業税	7,089千円																																																																																				
未払事業所税	606																																																																																				
賞与引当金	12,664																																																																																				
繰越欠損金	81,960																																																																																				
その他	54,044																																																																																				
繰延税金資産合計	156,364																																																																																				
繰延税金資産の純額	145,539																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
プログラム準備金	19,469千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	—																																																																																				
その他	—																																																																																				
繰延税金負債合計	19,469																																																																																				
繰延税金負債の純額	8,644																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	144,632千円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	907																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	8,644																																																																																				
法定実効税率	41.0																																																																																				
(調整)																																																																																					
税務上の繰越欠損金の利用	△90.5																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																				
住民税均等割	2.6																																																																																				
連結修正の影響	25.1																																																																																				
その他	△25.1																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△45.4																																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

当連結グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションである、コンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

当連結グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションである、コンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社 (当該関連 会社の子会 社を含む)	株式会社 Giuliani Compliance Japan (Softbrain Asia(BVI), Ltd の子会社)	東京都 港区	10,000	コンサル ディング 業	(所有) 間接 16.7	なし	業務 提携	貸付金の 返済	23,296	長期滞 留債権	196,703
								貸付金の 利息	1,358	—	—
								サービスの 販売	500	—	—
								業務委託 料の支払	18,126	—	—

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,612円98銭	1株当たり純資産額	2,824円02銭
1株当たり当期純損失	4,265円47銭	1株当たり当期純利益	1,066円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
1. 当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,247,864	311,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	△1,247,864	311,950
2. 普通株式の期中平均株式数(株)	292,550	292,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権 の数1,455個)	新株予約権2種類(新株予約権 の数379個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
重要な子会社の譲渡 1. その旨及び理由 平成21年2月9日開催の取締役会において、連結子会社である軟脳軟件（北京）有限公司の出資持分の全てを譲渡することを決議しました。 オフショア開発拠点として軟脳軟件（北京）有限公司を平成9年2月に設立し、以降当社ソフトウェアの開発委託を行ってまいりました。軟脳軟件（北京）有限公司における当社ソフトウェア受託開発の売上高に占める割合は毎年80%以上と、当社ソフトウェアの開発に多くを依存する状況が継続しておりました。 しかしながら、当社グループの今後の事業戦略を見直す中で、中国における開発拠点を軟脳離岸資源（青島）有限公司に集約することとしたことから、この度の判断に至ったものであります。 2. 当該子会社の事業内容等 ①商号 軟脳軟件（北京）有限公司 ②代表者 七田 真之 ③所在地 北京市海淀区知春路23号量子銀座409 ④設立年月 平成9年2月 ⑤事業内容 ソフトウェア開発 eセールスマネージャー中国語版その他の中国での販売及びサポート ⑥従業員数 86名 ⑦出資金 25百万円 ⑧出資構成 ソフトブレーン株式会社 100% 3. 譲渡する相手の名称 宋 澤強氏（華通興業技術（北京）有限公司（台湾独資）勤務） 4. 譲渡の時期 平成21年2月12日に持分譲渡契約を締結し、3月中に譲渡を予定しております。 5. 譲渡出資持分等 ①譲渡前の出資金額 25百万円（出資割合 100%） ②譲渡出資金額 25百万円（譲渡価額 27百万円） ③譲渡後の出資金額 —（出資割合 0%）	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552,332	429,419
受取手形	907	907
売掛金	※1 254,319	※1 159,413
仕掛品	12,708	15,782
前渡金	※1 1,481	—
前払費用	36,775	※1 25,070
立替金	※1 37,235	※1 30,058
未収消費税等	27,458	—
繰延税金資産	—	123,820
その他	※1 16,621	※1 3,913
流動資産合計	939,841	788,386
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,880	38,104
減価償却累計額	△21,162	△2,397
建物（純額）	24,717	35,707
工具、器具及び備品	258,070	224,805
減価償却累計額	△195,021	△183,698
工具、器具及び備品（純額）	63,049	41,106
有形固定資産合計	87,767	76,813
無形固定資産		
ソフトウェア	184,325	158,383
電話加入権	873	873
無形固定資産合計	185,199	159,257
投資その他の資産		
投資有価証券	27,946	1,710
関係会社株式	295,708	299,708
関係会社出資金	25,000	—
破産更生債権等	※1 436,673	※1 437,375
差入保証金	147,962	178,818
貸倒引当金	△436,673	△437,375
投資その他の資産合計	496,616	480,236
固定資産合計	769,582	716,307
資産合計	1,709,423	1,504,693

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 70,563	※1 41,271
短期借入金	980,000	500,000
未払金	※1 62,235	※1 79,501
未払費用	19,785	13,860
未払法人税等	6,907	11,022
繰延税金負債	5,756	—
前受金	153,963	134,555
預り金	19,550	13,681
賞与引当金	—	19,905
役員賞与引当金	—	16,499
その他	9,951	9,603
流動負債合計	1,328,713	839,901
固定負債		
繰延税金負債	18,765	8,644
固定負債合計	18,765	8,644
負債合計	1,347,479	848,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金		
資本準備金	616,734	616,734
資本剰余金合計	616,734	616,734
利益剰余金		
利益準備金	2,430	2,430
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	44,754	28,040
繰越利益剰余金	△863,928	△553,836
利益剰余金合計	△816,743	△523,365
自己株式	△263,285	△263,285
株主資本合計	362,770	656,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△825	—
評価・換算差額等合計	△825	—
純資産合計	361,944	656,147
負債純資産合計	1,709,423	1,504,693

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	878,737	634,469
サービス売上高	1,165,850	1,314,903
売上高合計	2,044,588	1,949,372
売上原価		
製品売上原価	※1 525,775	※1 414,885
サービス売上原価	※1 768,657	※1 551,454
売上原価合計	1,294,433	966,340
売上総利益	750,154	983,032
販売費及び一般管理費	※2, ※5 1,048,495	※2, ※5 753,544
営業利益又は営業損失 (△)	△298,340	229,487
営業外収益		
受取利息	3,016	※3 1,771
受取配当金	※3 30,000	—
受取手数料	※3 42,117	※3 1,194
受取賃貸料	—	4,998
違約金収入	—	4,126
役員報酬返還金	9,959	—
雑収入	—	5,659
その他	9,248	—
営業外収益合計	94,341	17,749
営業外費用		
支払利息	14,121	20,982
雑損失	—	4,781
その他	6,710	29
営業外費用合計	20,831	25,793
経常利益又は経常損失 (△)	△224,830	221,444
特別利益		
投資有価証券売却益	23,400	18,291
貸倒引当金戻入額	—	4,133
関係会社株式売却益	—	2,000
特別利益合計	23,400	24,424

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,403	※4 113
投資有価証券評価損	154,044	—
関係会社株式評価損	130,860	—
貸倒引当金繰入額	156,880	4,835
本社移転費用	—	82,351
販売用ソフトウェア評価損	373,302	—
その他	61,726	—
特別損失合計	878,217	87,300
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,079,647	158,567
法人税、住民税及び事業税	5,530	5,455
法人税等調整額	350,373	△140,264
法人税等合計	355,903	△134,809
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,435,551	293,377

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	826,064	826,064
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	826,064	826,064
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	616,734	616,734
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	616,734	616,734
資本剰余金合計		
前期末残高	616,734	616,734
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	616,734	616,734
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,430	2,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,430	2,430
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	65,234	44,754
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△20,479	△16,714
当期変動額合計	△20,479	△16,714
当期末残高	44,754	28,040
繰越利益剰余金		
前期末残高	551,144	△863,928
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	20,479	16,714
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,435,551	293,377
当期変動額合計	△1,415,072	310,091
当期末残高	△863,928	△553,836
利益剰余金合計		
前期末残高	618,808	△816,743

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,435,551	293,377
当期変動額合計	△1,435,551	293,377
当期末残高	△816,743	△523,365
自己株式		
前期末残高	△263,285	△263,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△263,285	△263,285
株主資本合計		
前期末残高	1,798,322	362,770
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,435,551	293,377
当期変動額合計	△1,435,551	293,377
当期末残高	362,770	656,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,765	△825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25,591	825
当期変動額合計	△25,591	825
当期末残高	△825	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,765	△825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25,591	825
当期変動額合計	△25,591	825
当期末残高	△825	—
純資産合計		
前期末残高	1,823,087	361,944
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,435,551	293,377
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25,591	825
当期変動額合計	△1,461,143	294,202
当期末残高	361,944	656,147

製造原価明細書

A サービス原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	33,090	4.4	3,878	0.7
II 労務費		253,965	33.7	105,927	19.0
III 外注費		334,680	44.3	385,691	69.2
IV 経費		132,885	17.6	61,727	11.1
当期総製造費用		754,621	100.0	557,225	100.0
期首仕掛品たな卸高		23,652		9,616	
計		778,274		566,841	
期末仕掛品たな卸高		9,616		15,386	
当期サービス原価		768,657		551,454	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。	
※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
地代家賃	52,913千円	地代家賃	35,027千円
旅費交通費	7,490	旅費交通費	2,450
減価償却費	20,463	減価償却費	11,631

B 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	91,815	14.9	183,123	42.9
II 労務費		166,855	27.0	126,725	29.7
III 外注費		258,179	41.9	42,068	9.8
IV 経費		100,159	16.2	75,423	17.6
当期総製造費用	※3	617,009	100.0	427,341	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,074		3,092	
計		620,084		430,433	
期末仕掛品たな卸高		3,092		395	
他勘定振替高		274,575		84,776	
当期製品製造原価		342,415		345,261	
ソフトウェア償却費		183,360		69,624	
当期製品売上原価		525,775		414,885	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。	
※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
地代家賃	39,882千円	地代家賃	42,798千円
旅費交通費	5,646	旅費交通費	2,993
減価償却費	15,424	減価償却費	14,212
※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	
① 販売費及び一般管理費	2,122千円	① 販売費及び一般管理費	18,980千円
② 市場販売目的のソフトウ エア	272,453	② 市場販売目的のソフトウ エア	65,796
計	274,575千円	計	84,776千円

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品：個別法による原価法	仕掛品： 個別法による原価法（貸借対 照表価額については、収益性の 低下による簿価の切り下げ方 法） (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚 卸資産については、従来原価法 によっておりましたが、当連結 会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計 基準適用指針第9号 平成18年 7月5日）が適用されたことに 伴い、原価法（貸借対照表価額 については、収益性の低下によ る簿価の切り下げ方法）により 算定しております。 この変更による損益に与える 影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方 法	(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年 (ロ) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについ ては、見込販売期間（3年以内）にお ける見込販売数量に基づく償却額と、 販売可能な残存販売期間に基づく均等 配分額を比較し、いずれか大きい額を 計上する方法によっております。 ② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年） による定額法によっております。	(イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 同左 ② 自社利用のソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4 引当金の計上基準	①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。 ② _____ ③ _____	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。 ③役員賞与引当金 取締役業績連動報酬の支出に備えて、当事業年度における内規に基づく支給見込額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
_____	従来、子会社から徴収していた経営指導料は、「営業外収益」に計上しておりましたが、当期より「売上高」として計上することといたしました。 この変更は、リストラクチャリングの一貫として、経営管理体制を強化し子会社の管理業務を親会社に集約したため、経営指導の重要性が増したことによるものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高および営業利益がそれぞれ37,347千円増加しておりますが、営業外収益が同額減少するため、経常利益および税引前当期純利益に影響はありません。
_____	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更により損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																		
※ 1 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 売掛金 9,998千円 前渡金 1,481千円 立替金 35,656千円 流動資産その他 5,667千円 破産債権・更生債権等 239,500千円 買掛金 48,709千円 未払金 759千円 2 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>ソフトブレン・オフショア(株)</td><td>50,000</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>計</td><td>50,000</td><td>—</td></tr></table>	保証先	金額 (千円)	内容	ソフトブレン・オフショア(株)	50,000	借入債務	計	50,000	—	※ 1 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 売掛金 9,298千円 前払費用 2,098千円 立替金 26,905千円 流動資産その他 1,789千円 破産債権・更生債権等 239,760千円 買掛金 23,343千円 未払金 1,194千円 2 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>ソフトブレン・オフショア(株)</td><td>50,000</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>計</td><td>50,000</td><td>—</td></tr></table>	保証先	金額 (千円)	内容	ソフトブレン・オフショア(株)	50,000	借入債務	計	50,000	—
保証先	金額 (千円)	内容																	
ソフトブレン・オフショア(株)	50,000	借入債務																	
計	50,000	—																	
保証先	金額 (千円)	内容																	
ソフトブレン・オフショア(株)	50,000	借入債務																	
計	50,000	—																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 当期製品売上原価には、関係会社からの仕入高275,275千円、当期サービス原価には、関係会社からの仕入高208,581千円が含まれております。	※1 当期製品売上原価には、関係会社からの仕入高87,590千円、当期サービス原価には、関係会社からの仕入高330,304千円が含まれております。
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 なお、前事業年度まで「支払手数料」として計上していたもののうち、一部を当期において「業務委託料」及び「支払報酬」に分割計上致しました。	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 68,571千円 給料手当 348,965 賞与 71,970 法定福利費 59,448 支払手数料 19,172 業務委託料 71,548 支払報酬 57,512 減価償却費 35,695 販売促進費 59,948	役員報酬 72,195千円 役員賞与 16,499 給料手当 229,528 賞与 43,874 賞与引当金繰入額 9,019 法定福利費 40,540 支払手数料 15,931 業務委託料 49,361 減価償却費 27,986 販売促進費 28,962 地代家賃 65,877
※3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	※3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。
受取配当金 30,000千円 受取手数料 42,117	受取利息 1,026千円 受取手数料 1,194
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
器具備品 1,403千円 合計 1,403千円	器具備品 113千円 合計 113千円
※5 研究開発費の総額 2,122千円	※5 研究開発費の総額 18,980千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	17	—	—	17
合計	17	—	—	17

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	17	—	—	17
合計	17	—	—	17

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 499千円 未払事業所税 1,275 その他 3,840 繰延税金資産合計 5,615 繰延税金負債 プログラム準備金 30,704千円 その他有価証券評価差額金 △566 繰延税金負債合計 30,137 繰延税金負債の純額 24,522	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 2,267千円 未払事業所税 606 賞与引当金 8,157 繰越欠損金 81,960 その他 41,654 繰延税金資産合計 134,645 繰延税金資産の純額 123,820 繰延税金負債 プログラム準備金 19,469千円 その他有価証券評価差額金 — 繰延税金負債合計 19,469 繰延税金負債の純額 8,644 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 41.0 (調整) 税務上の繰越欠損金の利用 △104.8 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 住民税均等割 3.5 その他 △25.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △85.0
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,237円21銭 1株当たり当期純損失 4,907円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,242円85銭 1株当たり当期純利益 1,002円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
1. 当期純利益及び当期純損失 (△) (千円)	△1,435,551	293,377
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益及び当期 純損失 (△) (千円)	△1,435,551	293,377
2. 普通株式の期中平均株式数 (株)	292,550	292,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権 の数1,455個)	新株予約権2種類 (新株予約権 の数379個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
重要な子会社の譲渡 1. その旨及び理由 平成21年2月9日開催の取締役会において、連結子会社である軟脳軟件（北京）有限公司の出資持分の全てを譲渡することを決議しました。 オフショア開発拠点として軟脳軟件（北京）有限公司を平成9年2月に設立し、以降当社ソフトウェアの開発委託を行ってまいりました。軟脳軟件（北京）有限公司における当社ソフトウェア受託開発の売上高に占める割合は毎年80%以上と、当社ソフトウェアの開発に多くを依存する状況が継続しておりました。 しかしながら、当社グループの今後の事業戦略を見直す中で、中国における開発拠点を軟脳離岸資源（青島）有限公司に集約することとしたことから、この度の判断に至ったものであります。 2. 当該子会社の事業内容等 ①商号 軟脳軟件（北京）有限公司 ②代表者 七田 真之 ③所在地 北京市海淀区知春路23号量子銀座409 ④設立年月 平成9年2月 ⑤事業内容 ソフトウェア開発 eセールスマネージャー中国語版その他の中国での販売及びサポート ⑥従業員数 86名 ⑦出資金 25百万円 ⑧出資構成 ソフトブレーン株式会社 100% 3. 譲渡する相手の名称 宋 澤強氏（華通興業技術（北京）有限公司（台湾独資）勤務） 4. 譲渡の時期 平成21年2月12日に持分譲渡契約を締結し、3月中に譲渡を予定しております。 5. 譲渡出資持分等 ①譲渡前の出資金額 25百万円（出資割合 100%） ②譲渡出資金額 25百万円（譲渡価額 27百万円） ③譲渡後の出資金額 —（出資割合 0%）	

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。